

持続可能な社会発展へ

企業の役割研究

20日に学会発足

産・学・官・労が結集

持続可能な社会経済システムへの発展に向け、企業の経済・社会・環境面での役割について多様な関係者が議論・研究を行う国内初の学会「企業と社会フォーラム」が20日に誕生する。同日に東京都内で設立総会を開き正式発足する。経済・経営学系の大学研究者はじめ、企業、行政、労働団体、消費者団体、非政府組織（NGO）・NPOに属する170人の個人会員のほか、三井物産やユニリーバ・ジャパン・ホールディングスなど10社が法

人会員として参加する。企業の社会的責任（CSR）と社会的企業が専門の谷本寛治一橋大学大学院商学研究科教授が2009年に立ち上げた私人的研究会を基に、オープンな学会に発展させる。行政、企業、大学に加え市民・NPOなどさまざまな立場のステークホルダー（利害関係者）が合意形成・協力しながら社会の課題解決を探る「マルチステークホルダー」型の枠組みを導入、違うセクターの人たちが議論や連携を深める場づくり

も狙う。設立後、新規会員の募集も開始する。会長には発起人代表の谷本教授が、副会長にはグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク議長を務める有馬利男富士ゼロックス元社長が就任予定。年4、5回開催する研究会のほか、9月には「持続可能な社会とマルチステークホルダー」の統一テーマのもと第1回年次大会を開き、東日本大震災の復旧・復興における企業の役割などにについて話し合う。法人会員にはアクサジャパンホールディング、ソニー、損保ジャパン、大成建設、大和証券グル

ープ本社、東洋経済新報社、NEC、ビューローベリタスジャパンも参加。この分野で世界最大の学会で英蘭ユニリーバや米マイクロソフト、米IBMが支援する欧ABIS、独フンボルト大学・国際CSRカンファレンスなども連携する。